

室戸市基礎データ分析
－ 報告書 －

令和2年3月
室戸市

目次

I	人口・世帯	1
1.	人口	1
	(1) 総人口及び年齢3区分別人口	1
	(2) 昼間人口	2
	(3) 婚姻	3
	(4) 人口動態	4
2.	世帯	5
	(1) 世帯数	5
	(2) 高齢者世帯	6
II	産業・雇用	7
1.	産業構造	7
	(1) 産業別就業者数	7
	(2) 事業所数及び従業者数	8
	(3) 産業別事業所数及び従業者数	9
2.	主な産業の状況	10
	(1) 農業	10
	(2) 林業	11
	(3) 漁業	12
	(4) 小売業事業所数及び従業者数	13
	(5) 小売業年間商品販売額	14
	(6) 製造業事業所及び従業者数	15
	(7) 製造品出荷額	16
3.	所得・雇用	17
	(1) 課税対象所得	17
	(2) 完全失業者数及び完全失業率	18
4.	観光	19
	(1) 主要観光施設利用状況	19
5.	ふるさと納税	20
	(1) ふるさと室戸応援寄附金	20
III	教育	21
	(1) 市立小学校学校数及び児童数	21
	(2) 市立中学校学校数及び生徒数	22
	(3) 室戸高校生徒数	23
IV	基礎データのまとめ	24
1.	人口・世帯	24
2.	産業・雇用	24
3.	教育	24
4.	まとめ	24

I 人口・世帯

1. 人口

(1) 総人口及び年齢3区分別人口

平成7年から平成27年の20年間の総人口と年齢3区分別人口の推移を下図に示した。

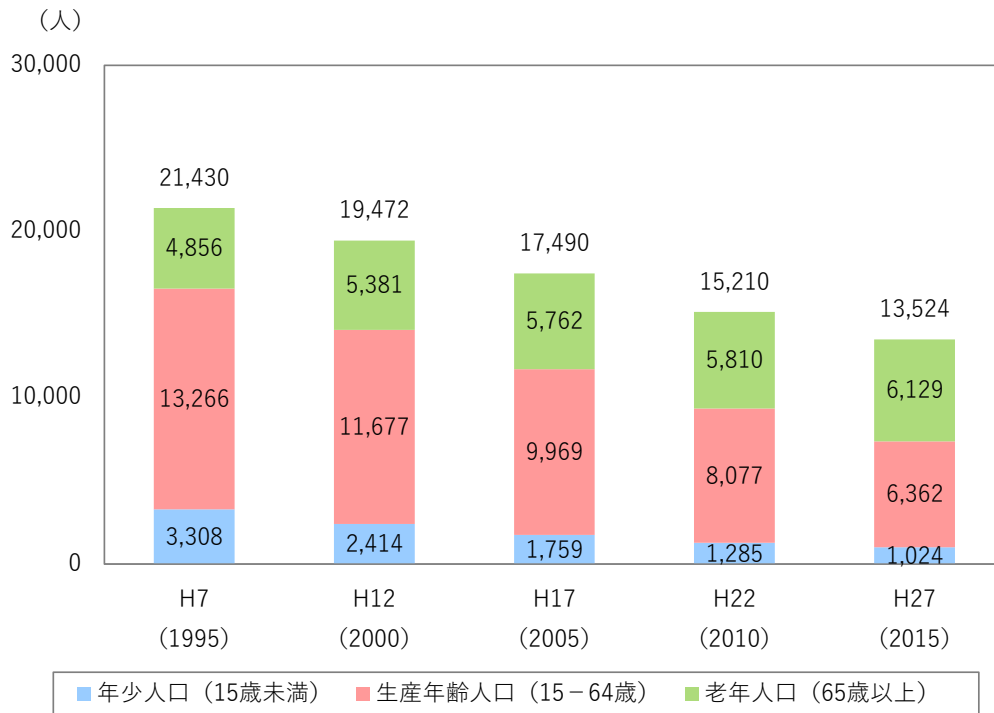
総人口は、平成7年の21,430人から平成27年の13,524人へ36.9%減少している。

年齢3区分別人口は、年少人口（15歳未満）が平成7年の3,308人から平成27年の1,024人へ69%減少している。

生産年齢人口（15歳-64歳）は平成7年の13,266人から平成27年の6,362人へ52%減少している。

高齢人口（65歳以上）は、平成7年の4,856人から平成27年の6,129人へ26.2%増加している。

図1 総人口・年齢3区分別人口の推移（平成7年～平成27年）



出典：国勢調査

(2) 昼間人口

平成7年から平成27年の21年間の昼間人口の推移を下図に示した。

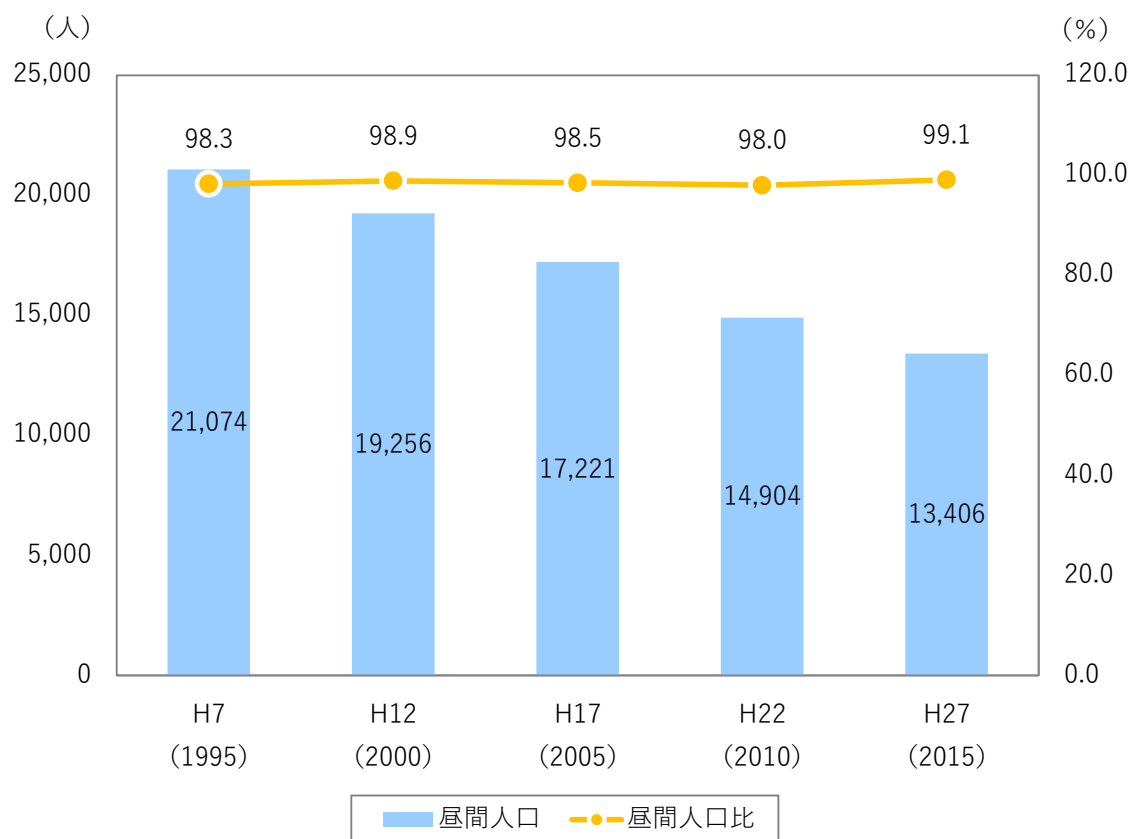
昼間人口比が100%を下回るため、昼間人口<夜間人口となっている。

昼間人口は、年々減少しているものの、昼間人口比は99.1%と均衡してきている。

※昼間人口：常住人口（総人口）に他の地域から通勤してくる人口（流入人口）を足し、さらに他の地域へ通勤する人口（流出人口）を引いたものである。

昼間人口に対して常住人口のことを夜間人口という。

図2 昼間人口の推移（平成7年～平成27年）



出典：国勢調査

(3) 婚姻

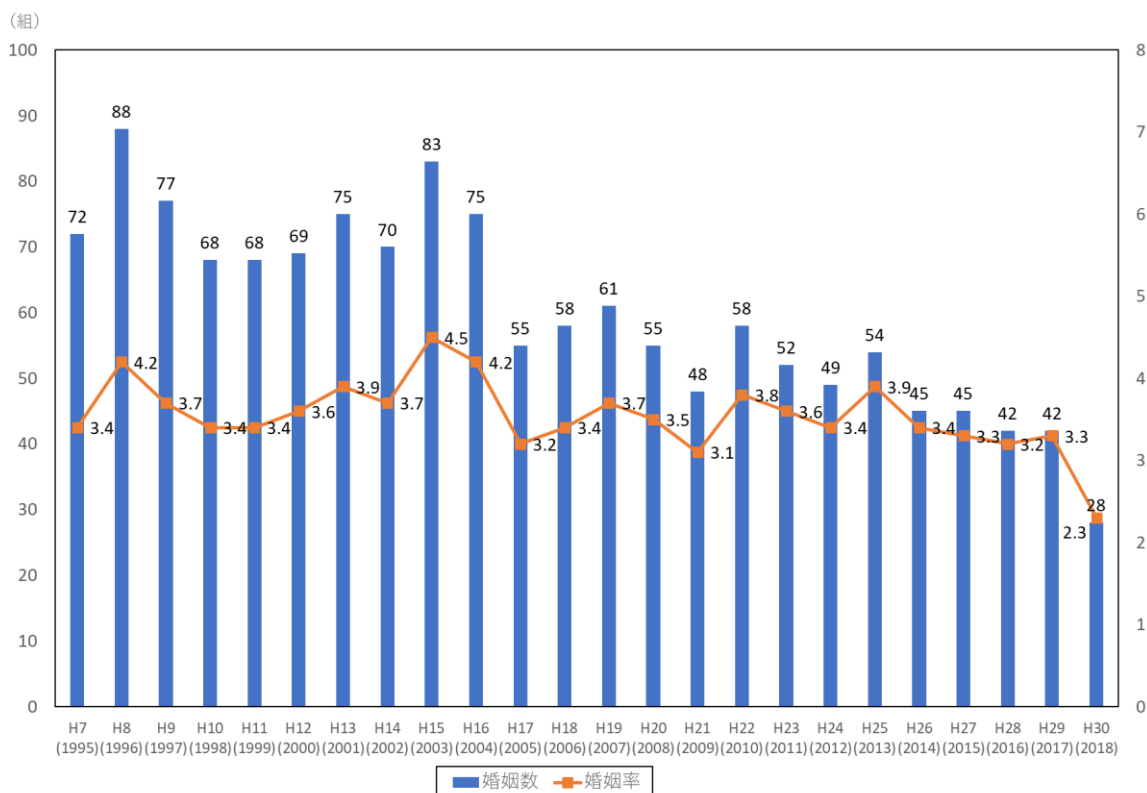
平成7年から平成30年までの24年間の婚姻数と婚姻率の推移を下图に示した。

婚姻数は、平成8年の88組が最大で、平成7年から平成16年にかけて年間60組～80組で推移している。平成17年以降の婚姻数は、年間40組～60組で推移していたが、平成30年に28組と過去最低になっている。

婚姻率は、平成15年の4.5が最大で、平成7年から平成29年まで3～4で推移していたが、平成30年は婚姻数の減少に伴い、2.3と過去最低になっている。

※婚姻率：人口千人に対する婚姻数の割合

図3 婚姻数と婚姻率の推移（平成7年～平成30年）



出典：人口動態調査

(4) 人口動態

平成 17 年から平成 29 年の 13 年間の人口動態の推移を下図に示した。

平成 17 年以降、死亡数は年 300 人前後で推移しているが、出生数は平成 17 年の 96 人から平成 29 年の 50 人に半減している。

「出生数－死亡数」で算出される自然減については、平成 26 年の 251 人をピークにその後は年 230 人前後で推移している。

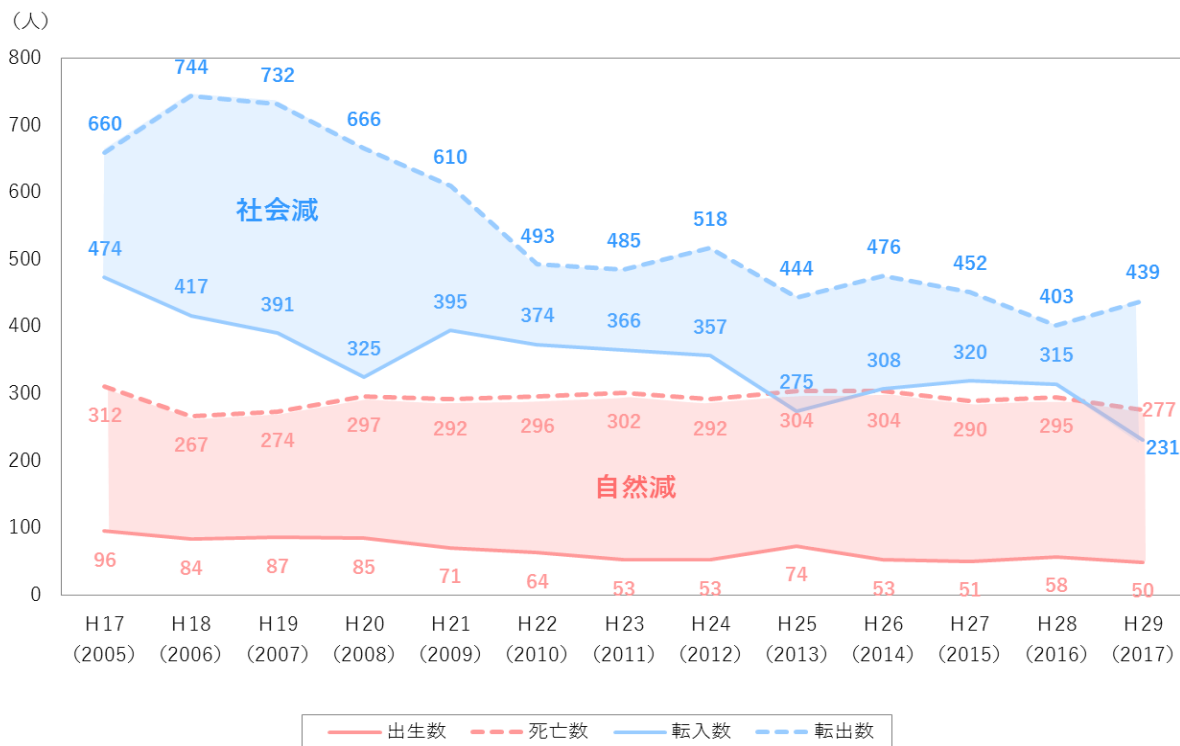
また、転出数は平成 18 年の 744 人をピークに減少傾向で、平成 29 年は 439 人となっており、転出者の抑制が図られたかに見えるが、これは市全体の人口が減ってきていることに起因するものと思われる。

一方で転入数は、平成 17 年の 474 人を最大値として減少しており、平成 29 年は 231 人となっている。

「転入数－転出数」で算出される社会減は、平成 26 年～平成 28 年は転入数が 300 人を超えていることから減少傾向であったが、平成 29 年は一転して 208 人と増加している。

なお、平成 29 年における市全体の人口は、435 人減となっている。

図 4 人口動態の推移（平成 17 年～平成 29 年）



出典：人口動態調査

表 1 自然減・社会減の推移（平成 17 年～平成 29 年）

	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)
自然減	216	183	187	212	221	232	249	239	230	251	239	237	227
社会減	186	327	341	341	215	119	119	161	169	168	132	88	208
合計	402	510	528	553	436	351	368	400	399	419	371	325	435

出典：人口動態調査

2. 世帯

(1) 世帯数

平成7年から平成27年の21年間の世帯数の推移を下図に示した。

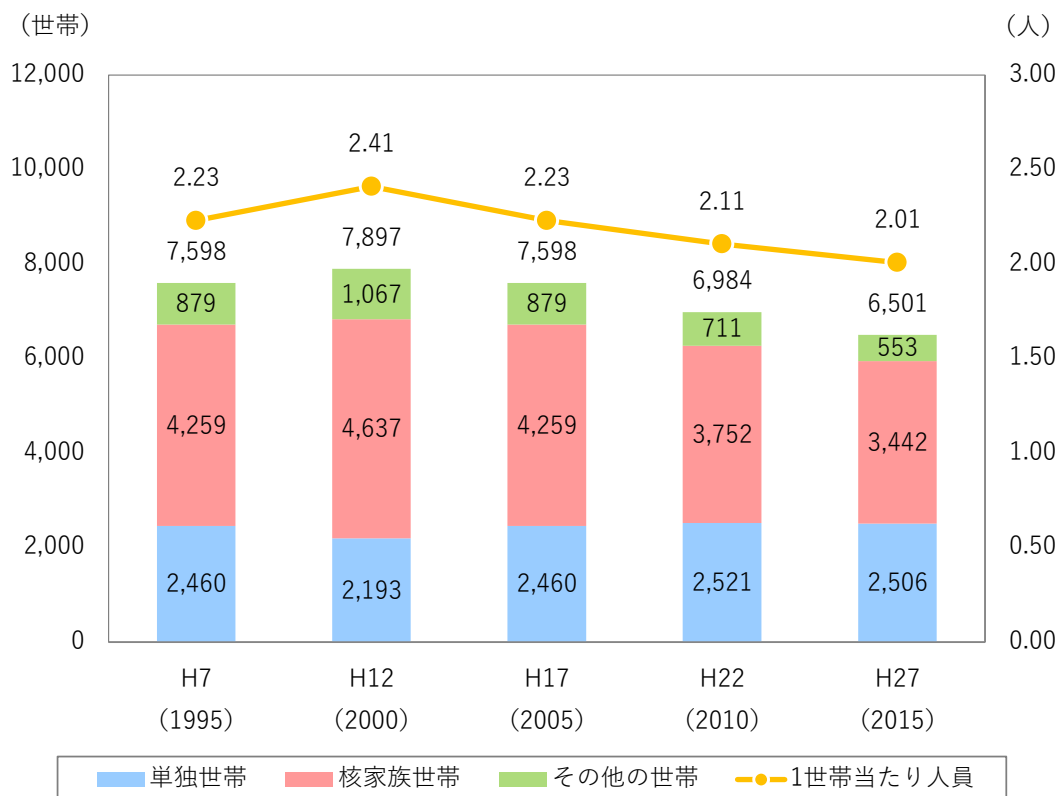
世帯数は、平成12年の7,897世帯をピークに減少傾向で推移し、平成27年は6,501世帯となっており、ピーク時と比較すると18%減少している。

単独世帯は、平成7年から大きく変わらず、概ね2,500世帯で推移している一方、核家族世帯をみると平成12年には4,637世帯だったが、1,195世帯減少して平成27年では3,442世帯となっている。

また、その他の世帯では、平成12年には1,067世帯だったが、平成27年には553世帯まで減少しており、平成12年と比較すると半減している。

なお、1世帯当たり人員は、平成12年が2.41人だったが、平成27年には2.01人まで減少している。

図5 世帯数の推移（平成7年～平成27年）



出典：国勢調査

(2) 高齢者世帯

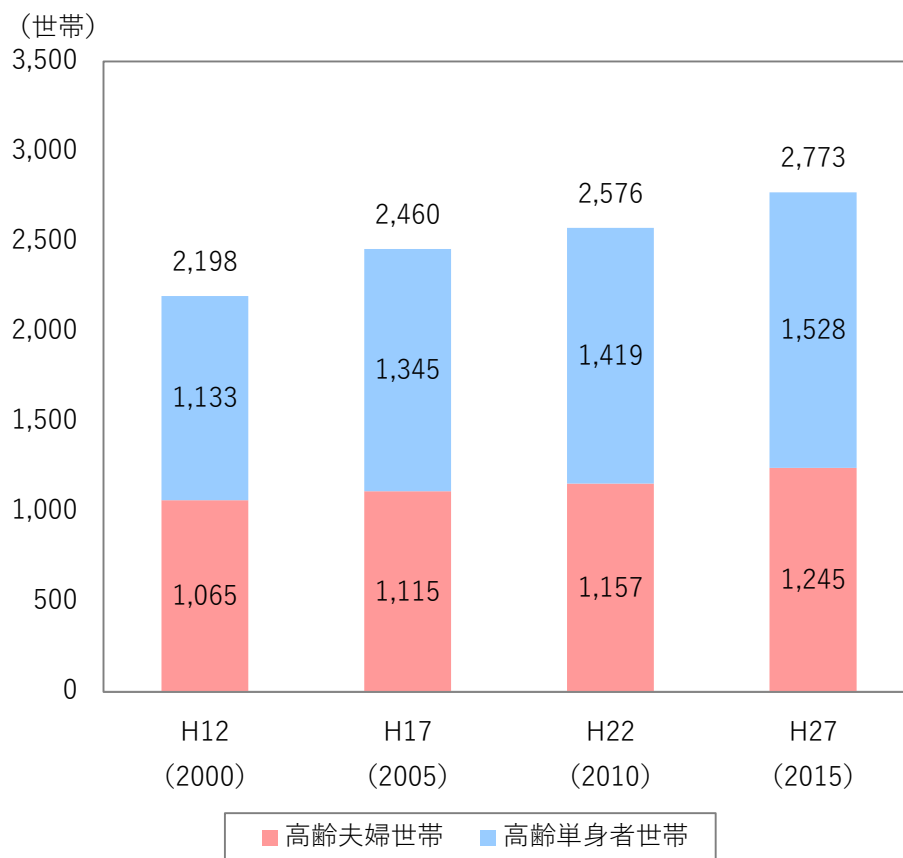
平成12年から平成27年の16年間の高齢者世帯の推移を下图に示した。

本市における高齢者世帯数は依然として増加しており、平成12年は2,198世帯だったが、平成27年には2,773世帯へと575世帯も増加となっている。

なお、高齢者世帯における高齢者夫婦世帯と高齢者単身世帯の割合は、45：55となっている。

また、平成12年から平成27年までのそれぞれの世帯の増減を比べると、高齢者夫婦世帯が1.17倍なのに対し、高齢者単身世帯は1.35倍と大きくなっている。

図6 高齢者世帯の推移（平成12年～平成27年）



出典：国勢調査

II 産業・雇用

1. 産業構造

(1) 産業別就業者数

平成12年から平成27年の15年間の産業別就業者数の推移を下図に示した。

産業別就業者数は、人口減少に伴い、平成12年の7,975人から平成27年の5,514人へ31%減少している。

特に、第二次産業の就業者数は、平成12年の1,913人から平成27年の962人に半減している。

全就業者数に占める産業別就業者数の構成比は、第一次産業が約20%で横ばい、第二次産業が24%から17.4%に減少し、第三次産業は、56.4%から62.5%に増加している。

図7 産業別就業者数の推移（平成12年～平成27年）

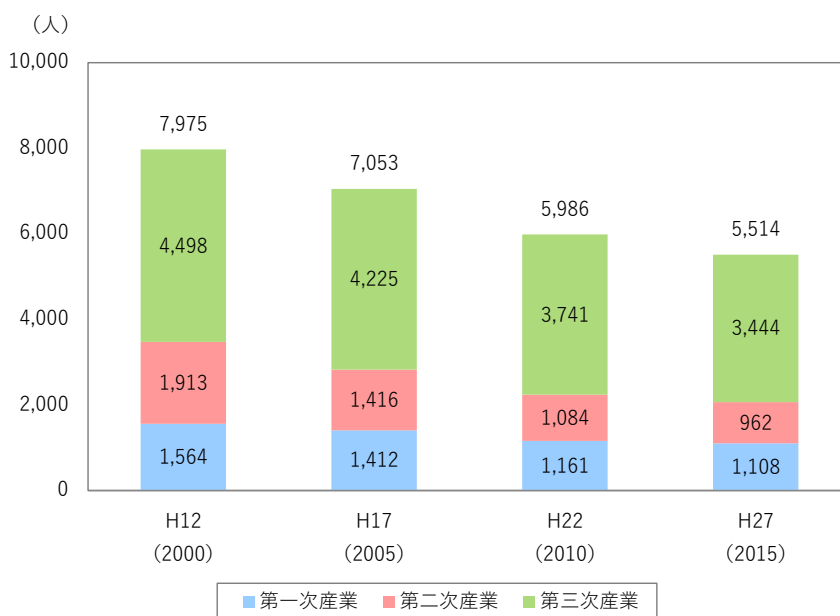
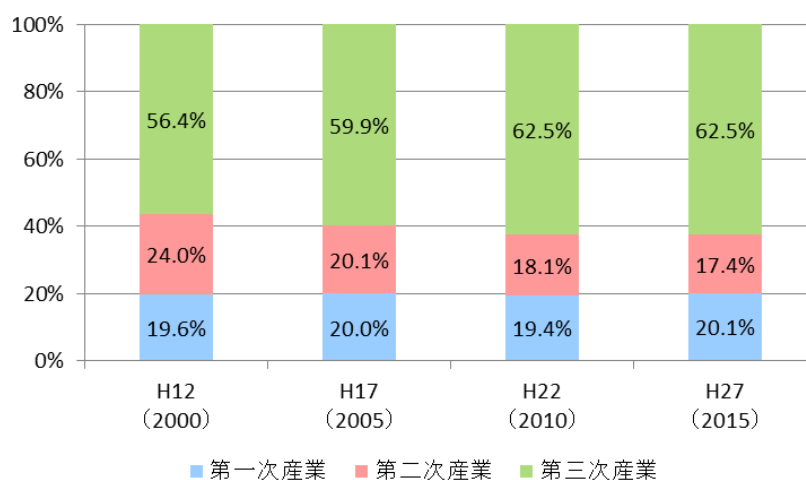


図8 産業別就業者数の構成比の推移（平成12年～平成27年）



出典：国勢調査

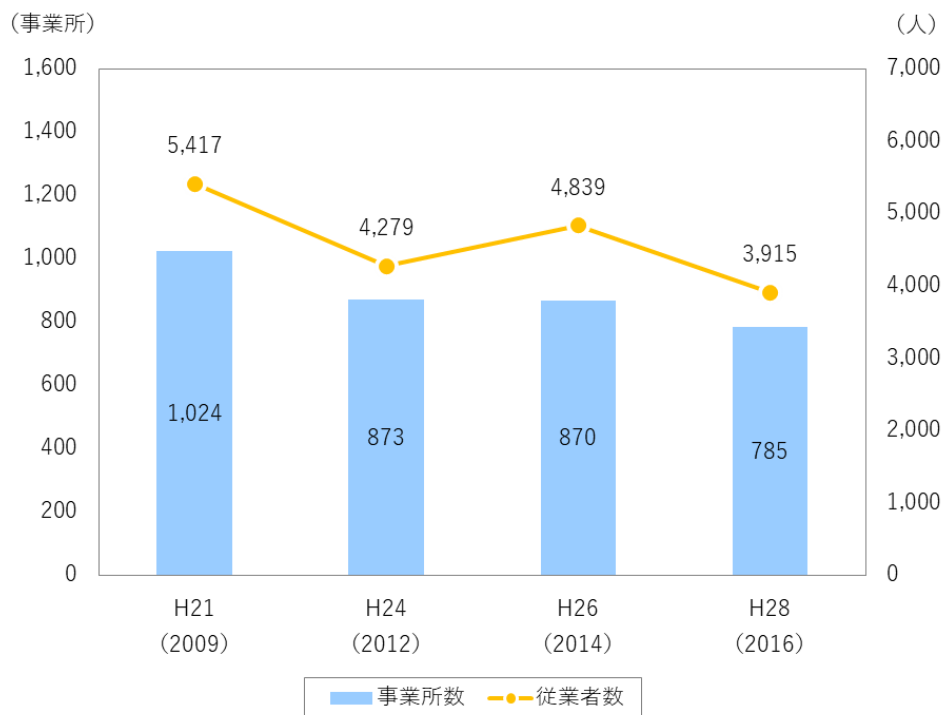
(2) 事業所数及び従業者数

平成 21 年から平成 28 年の 8 年間の事業所数・従業者数の推移を下図に示した。

事業所数は、平成 21 年の 1,024 事業所から平成 28 年の 785 事業所へ 23.4%減少している。

従業者数は、事業所数の減少に伴い、平成 21 年の 5,417 人から平成 28 年の 3,915 人へ 27.8%減少している。

図 9 事業所数及び従業者数の推移（平成 21 年～平成 28 年）



(注) 事業所は事業内容等不詳を含む。

出典：経済センサス基礎調査 (H21、H26)
経済センサス活動調査 (H24、H28)

(3) 産業別事業所数及び従業者数

平成21年から平成26年の6年間の産業別事業所数・従業者数の推移を下図に示した。

事業所数は、全体で134事業所減少している。

産業別では増加しているものもあるが、大半の産業で減少している。減少が大きいものは、「卸売業・小売業：-58」、「建設業：-29」、「宿泊業、飲食サービス業：-18」などとなっている。

従業者数は、全体で586人減少している。産業別では増加しているものもあるが、事業所数と同じく大半の産業で減少している。減少が大きいのは、「卸売業、小売業：-258人」、「医療、福祉：-81人」、「建設業：-78人」などとなっている。

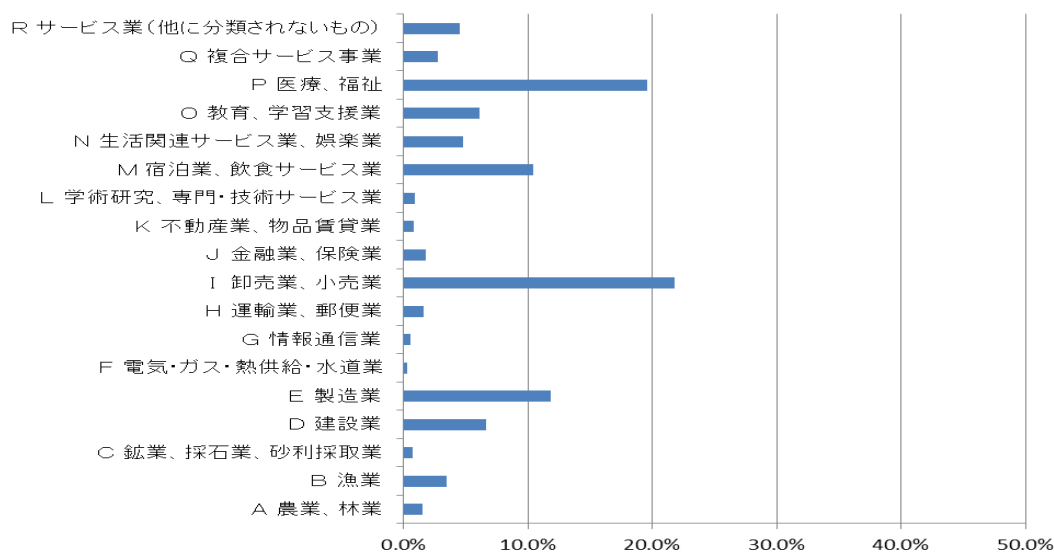
平成26年の事業所数と従業者数の業種別の構成比をみると、事業所数で構成比が大きいものは「卸売業、小売業」が21.8%、「医療、福祉」が19.6%、「製造業」が11.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.4%となっている。

図10 産業別事業所数及び従業者数の推移（平成21年・平成26年）

	事業所数				従業者数			
	H21 (2009)	H26 (2014)	増減	構成比	H21 (2009)	H26 (2014)	増減	構成比
A 農業、林業	6	4	-2	0.5%	92	71	-21	1.6%
B 漁業	8	9	1	1.1%	170	157	-13	3.4%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	2	1	0.2%	8	33	25	0.7%
D 建設業	103	74	-29	8.7%	383	305	-78	6.7%
E 製造業	51	52	1	6.1%	515	540	25	11.8%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0.2%	11	14	3	0.3%
G 情報通信業	5	4	-1	0.5%	18	26	8	0.6%
H 運輸業、郵便業	23	17	-6	2.0%	173	74	-99	1.6%
I 卸売業、小売業	323	265	-58	31.1%	1,254	996	-258	21.8%
J 金融業、保険業	10	9	-1	1.1%	97	80	-17	1.7%
K 不動産業、物品賃貸業	28	25	-3	2.9%	46	36	-10	0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業	10	9	-1	1.1%	41	41	0	0.9%
M 宿泊業、飲食サービス業	157	139	-18	16.3%	515	475	-40	10.4%
N 生活関連サービス業、娯楽業	83	79	-4	9.3%	195	219	24	4.8%
O 教育、学習支援業	36	27	-9	3.2%	321	279	-42	6.1%
P 医療、福祉	64	62	-2	7.3%	977	896	-81	19.6%
Q 複合サービス事業	18	18	0	2.1%	146	125	-21	2.7%
R サービス業(他に分類されないもの)	57	54	-3	6.3%	199	208	9	4.5%
合計	985	851	-134	100.0%	5,161	4,575	-586	100.0%

(注) 公務、事業内容等不詳を除く。

図11 従業者の業種別構成比（平成26年）



出典：経済センサス基礎調査

2. 主な産業の状況

(1) 農業

平成12年から平成27年の15年間の販売農家数及び経営耕地面積の推移を下图に示した。

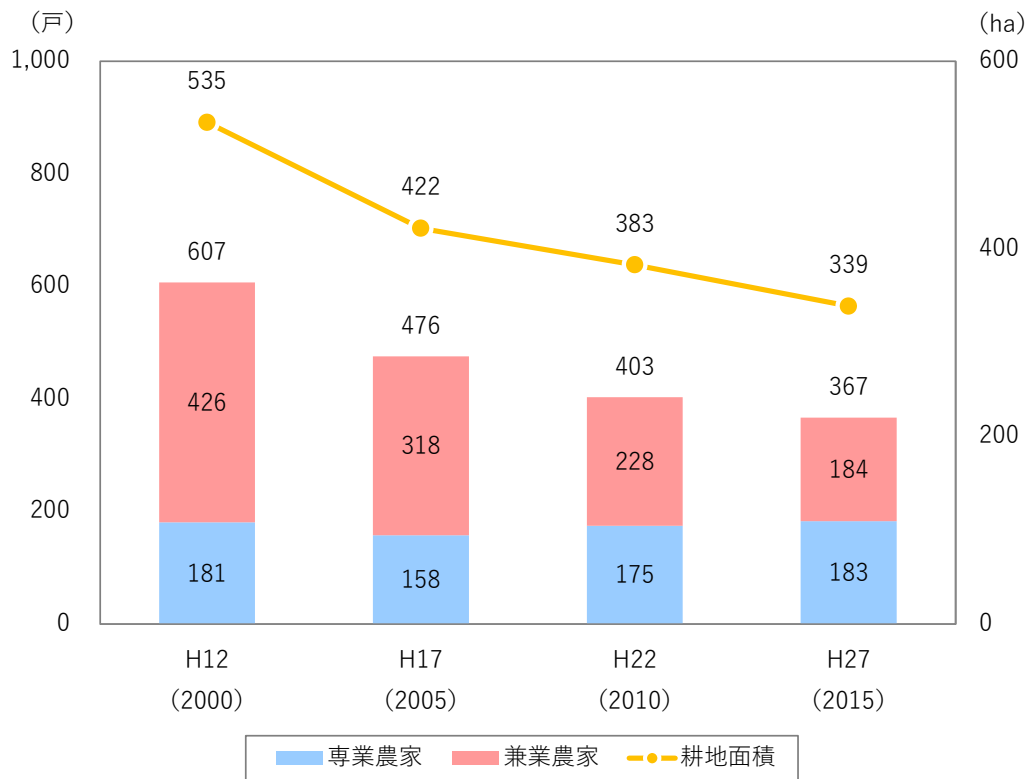
販売農家数は、平成12年の607戸から平成27年の367戸へ39.6%減少している。

専業農家数は、平成12年の181戸から平成27年の183戸で横ばいなのに対し、兼業農家は426戸から184戸へ66.9%減少している。

農家数の減少に比例して経営耕地面積も減少している。

経営耕地面積は、平成12年の535haから平成27年の339haへ36.7%減少している。

図12 販売農家数及び経営耕地面積の推移（平成12年～平成27年）



出典：農林業センサス

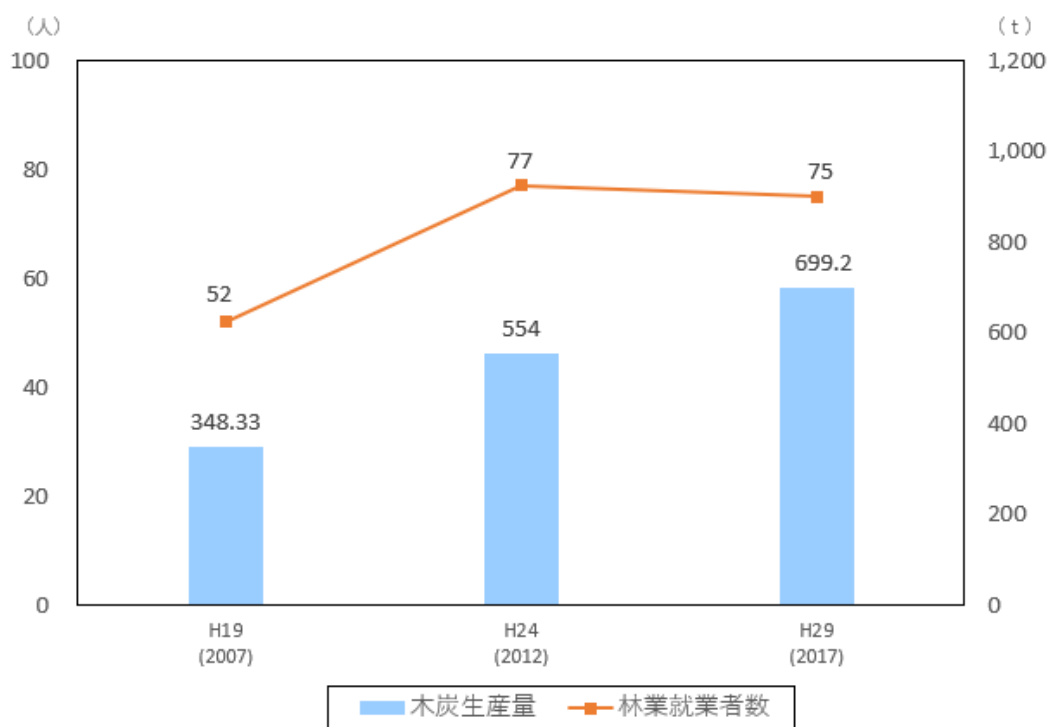
(2) 林業

平成 19 年から平成 29 年の 10 年間の林業就業者数及び木炭生産量の推移を下图に示した。

林業就業者は、平成 19 年の 52 人から平成 29 年の 75 へ 44.2%増加している。

木炭生産量は、平成 19 年の 348.33 トンから平成 29 年の 699.2 トンへ倍増している。

図 13 林業就業者数及び木炭生産量の推移（平成 19 年～平成 29 年）

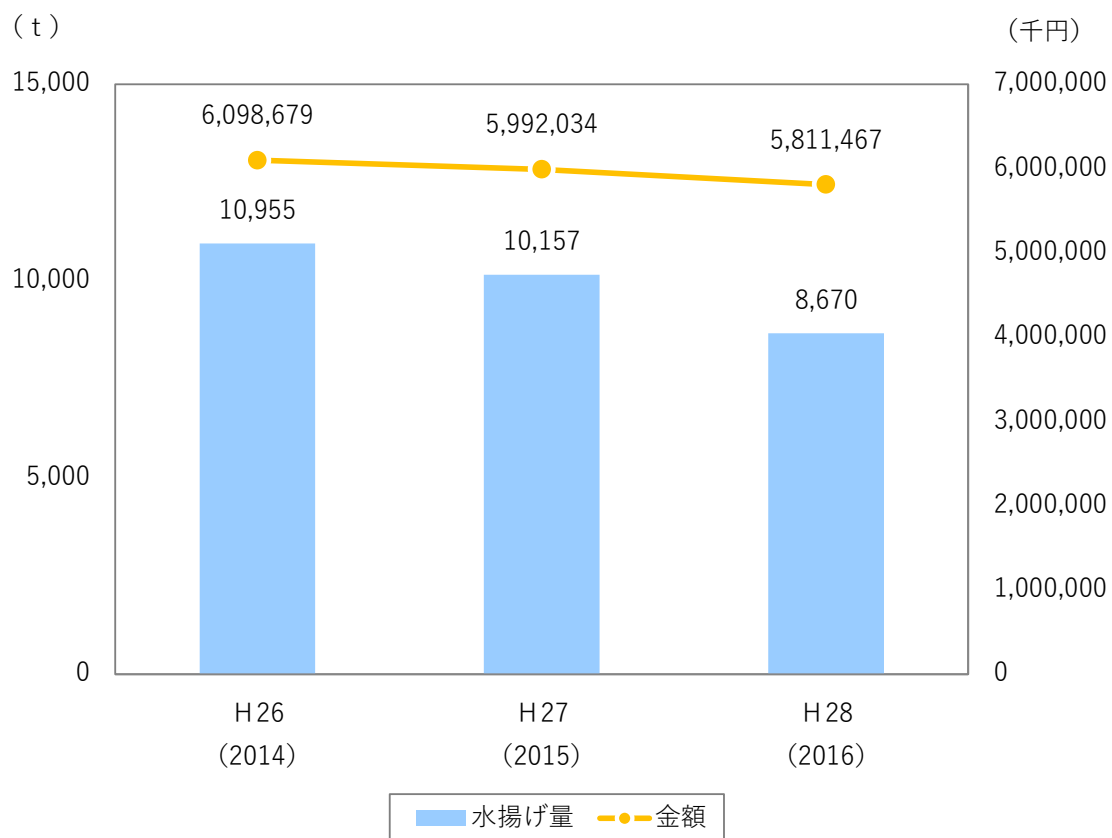


出典：高知県統計書

(3) 漁業

平成26年から平成28年の3年間の水揚げ量及び金額（売上高）の推移を下図に示した。水揚げ量は、平成26年の10,955トンから平成28年の8,670トンへ21%減少している。金額は、平成26年の6,098百万円から平成28年の5,811百万円へ5%減少している。

図14 水揚げ量及び金額（売上高）の推移（平成26年～平成28年）



出典：室戸市市勢要覧 2019

(4) 小売業事業所数及び従業者数

平成14年から平成28年の15年間の小売業事業所数及び従業者数の推移を下图に示した。

小売業事業所数は平成14年の370事業所から平成28年の212事業所へ42.8%減少している。

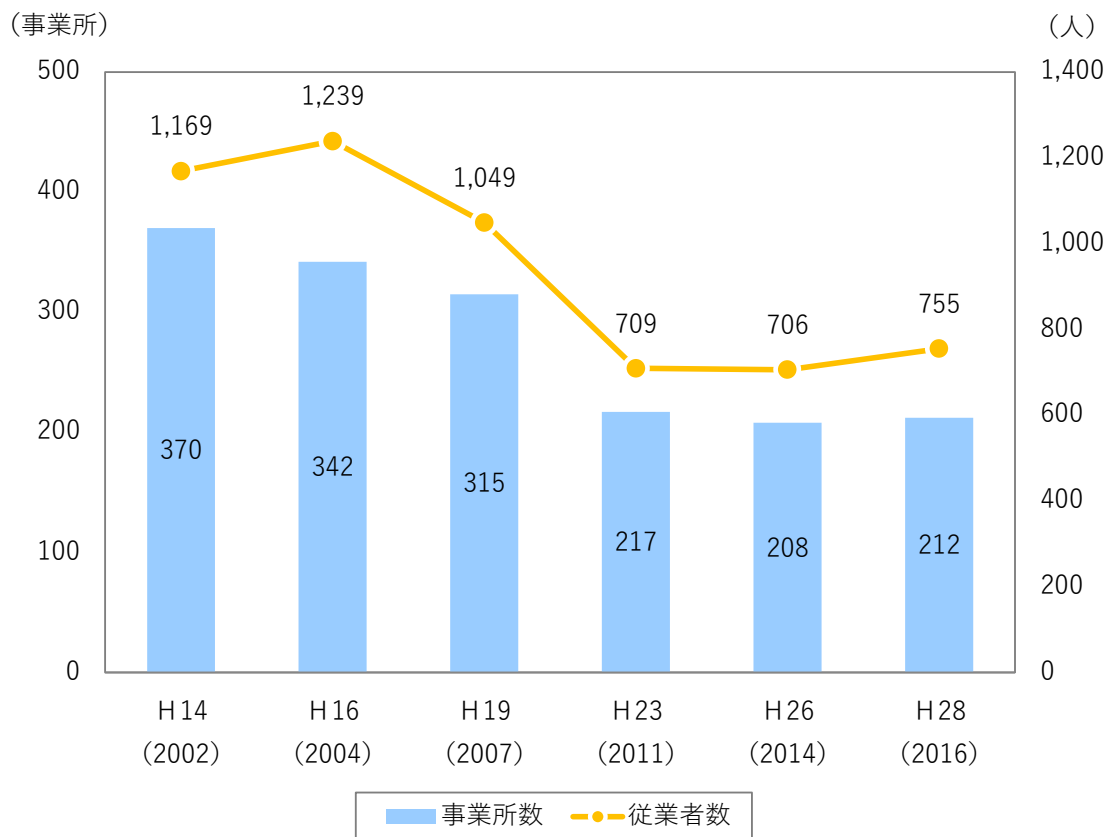
特に、ピークである平成14年の370事業所に対して、平成26年は208事業所と43.8%減少している。

従業者数は、事業所数の減少に伴い、平成14年の1,169人から平成28年の755人へ35.5%減少している。

特に、ピークである平成16年の1,239人に対して、平成26年は706人と43.1%減少している。

平成26年から平成28年にかけては、事業所数、従業者数ともに増加している。

図15 小売業事業所数及び従業者数の推移（平成14年～平成28年）



出典：商業統計調査、経済センサス活動調査

(5) 小売業年間商品販売額

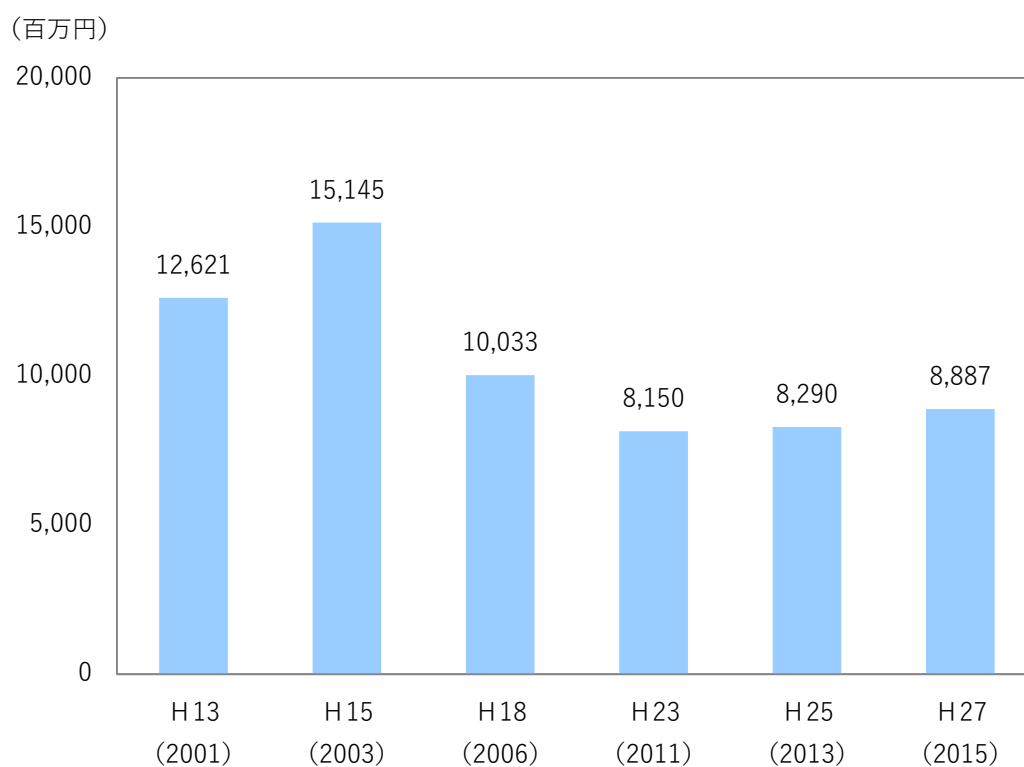
平成13年から平成27年の15年間の小売業年間商品販売額の推移を下図に示した。

小売業年間商品販売額は、平成13年の12,621百万円から平成27年の8,887百万円へ29.6%減少している。

特に、ピークである平成15年の15,145百万円に対して、平成23年は8,150百万円と46%減少している。

平成23年から平成27年にかけては増加している。

図16 小売業年間商品販売額の推移（平成13年～平成27年）



出典：商業統計調査、経済センサス活動調査

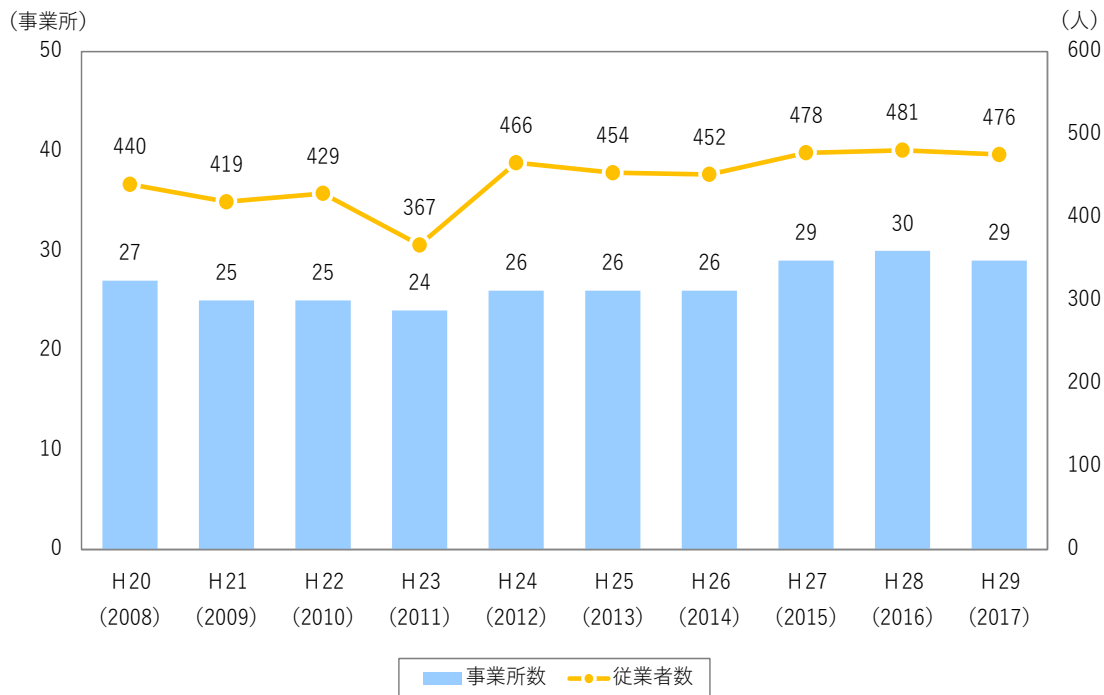
(6) 製造業事業所及び従業者数

平成20年から平成29年の10年間の製造業事業所及び従業者数の推移を下図に示した。

製造業事業所数は、大きな変化はなく横ばいで推移し、平成29年は29事業所となっている。

従業者数は、平成23年にやや落ち込んだがその後増加し、平成29年には476人となっている。

図17 製造業事業所及び従業者数の推移（平成20年～平成29年）



出典：工業統計調査、経済センサス活動調査

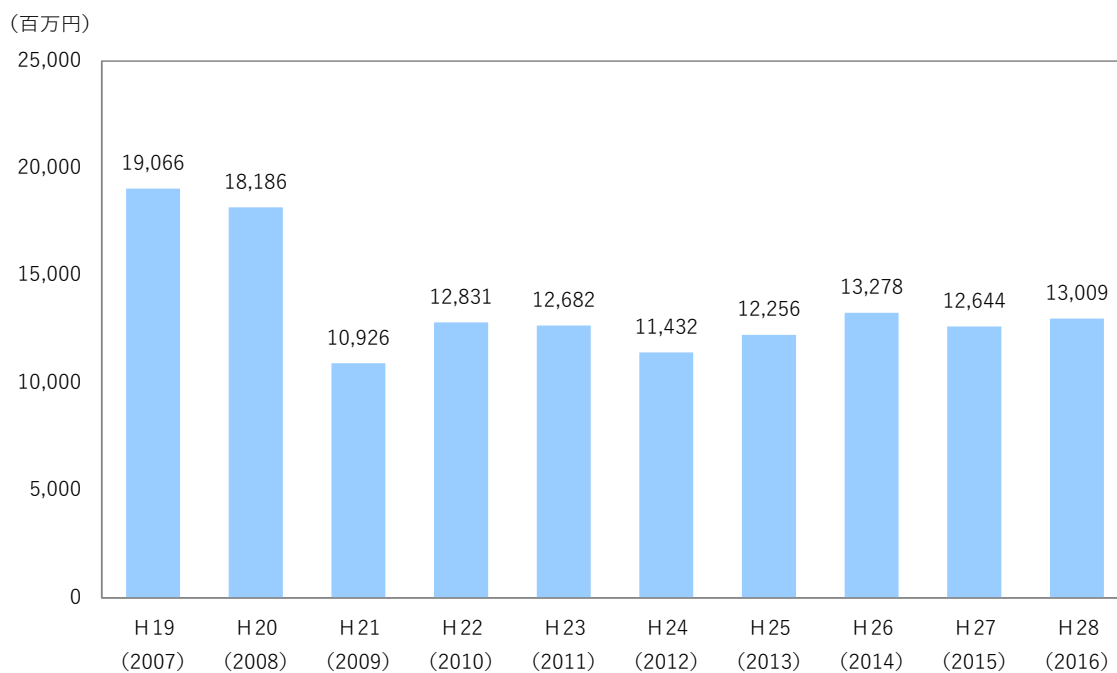
(7) 製造品出荷額

平成19年から平成28年の10年間の製造品出荷額の推移を下図に示した。

製造品出荷額は、平成20年のリーマンショックの影響で、平成19年の19,066百万円から平成21年の10,926百万円へ43%減少している。

その後、少しずつ回復し、平成28年には13,009百万円となっている。

図18 製造品出荷額の推移（平成20年～平成28年）



出典：工業統計調査、経済センサス活動調査

3. 所得・雇用

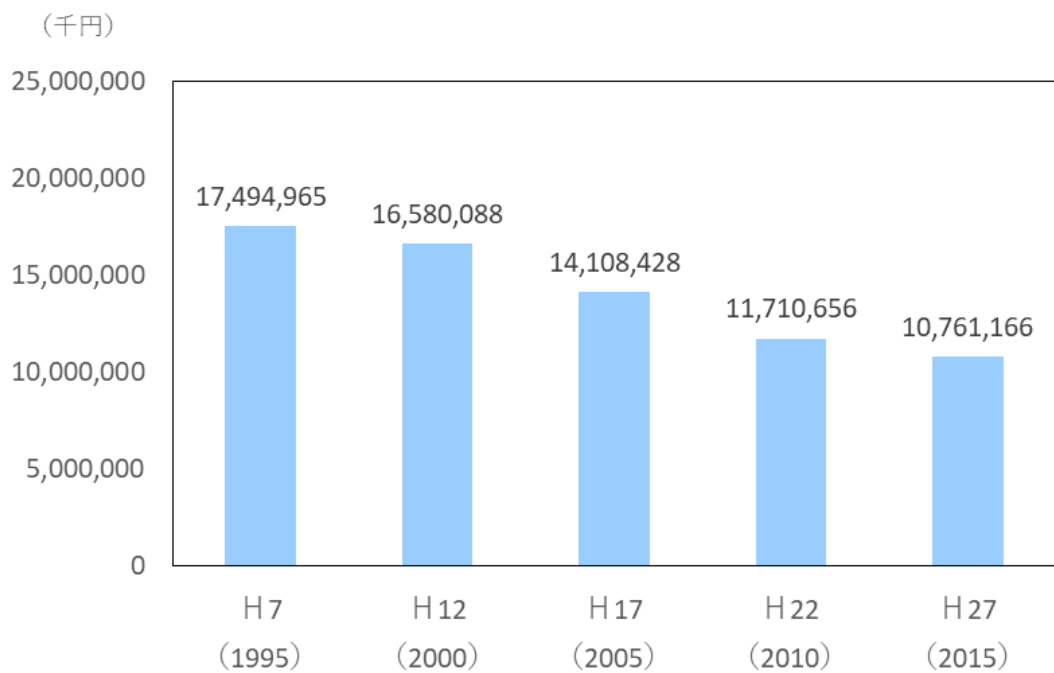
(1) 課税対象所得

平成7年から平成27年の21年間の課税対象所得の推移を下図に示した。

課税対象所得は、平成7年の17,494,965千円から平成27年の10,761,166千円に38.5%減少している。

※課税対象所得：各年度の個人の市町村民税の所得割の課税対象となった前年の所得金額
(分離課税の対象となる退職所得を除く。)

図19 課税対象所得の推移(平成7年～平成27年)



出典：市町村税課税状況等の調

(2) 完全失業者数及び完全失業率

完全失業者数及び完全失業率の推移を下图に示した。

完全失業者数は、平成7年の834人から平成27年の415人に50.2%減少している。

完全失業率は、平成7年の8.4%から平成27年の7.0%に1.4%減少している。

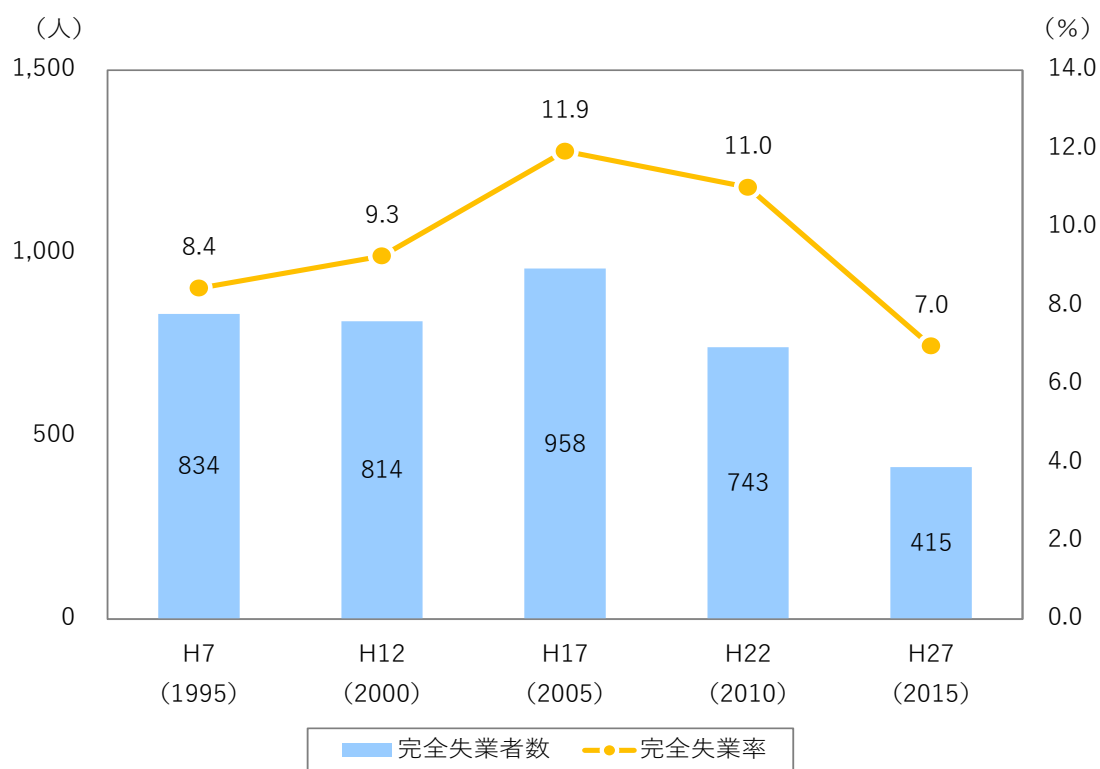
特に、平成17年の完全失業者数958人、完全失業率11.9%がピークとなっている。

その後は、2つの数値は減少し、改善がみられる。

※完全失業者数：収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人数。

※完全失業率：労働力人口（15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの）に占める完全失業者の割合。

図20 完全失業者数及び完全失業率の推移（平成7年～平成27年）



出典：国勢調査

4. 観光

(1) 主要観光施設利用状況

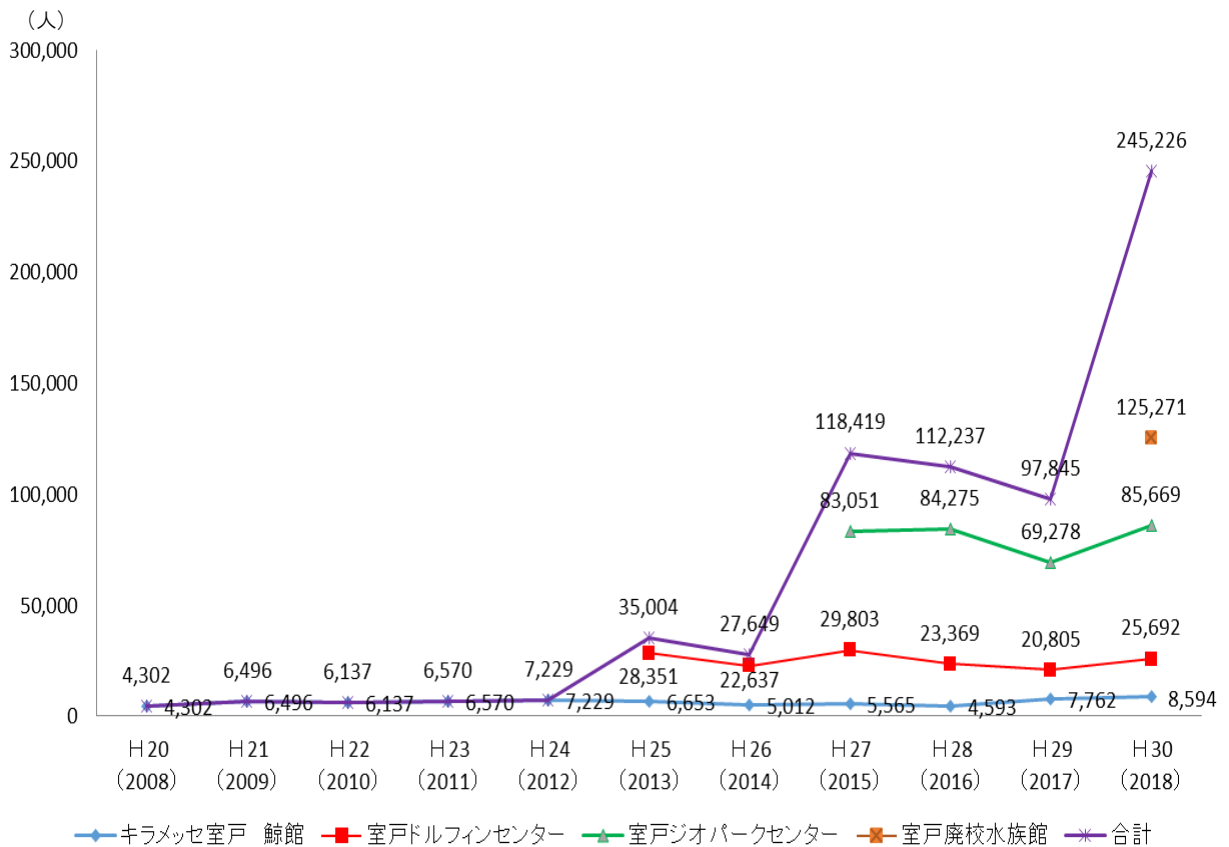
平成 20 年から平成 30 年の 11 年間の主要観光施設利用状況の推移を下図に示した。

平成 24 年までは、キラメッセ室戸鯨館のみであったが、平成 25 年に室戸ドルフィンセンター、平成 27 年に室戸ジオパークセンター、平成 30 年にむろと廃校水族館がオープンしている。

主要観光施設の利用者数は、上記施設のオープンにより 7,000 人から 35,000 人、118,000 人と増加し、平成 30 年には 254,000 人となっている。

新たな観光施設のオープンにより利用者数の増加だけでなく、飲食店の売上増加等につながっている。

図 21 主要観光施設利用状況の推移（平成 20 年～平成 30 年）



出典：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

5. ふるさと納税

(1) ふるさと室戸応援寄附金

平成 20 年から平成 30 年の 11 年間のふるさと室戸応援寄附金の寄附金額及び寄附件数の推移を下図に示した。

平成 26 年にふるさと納税ポータルサイトでの寄附の受付やクレジット決済を開始したことで、寄附金額、寄附件数ともに急増している。

平成 27 年以降は、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設や複数のふるさと納税ポータルサイトへの掲載等により、年々、寄附金額、寄附件数ともに増加している。

平成 30 年には、寄附金額 1,227,027 千円、寄附件数 103,397 件となっており、過去最高になっている。

平成 20 年と平成 30 年の寄附金額、寄附件数を比較すると寄附金額は約 1,550 倍、寄附件数は約 5,440 倍となっている。

表 2 寄附金額及び寄附件数の推移（平成 20 年～平成 30 年）

（金額：千円）

	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)
寄附金額	791	685	3,575	2,055	1,163	1,690	153,297	398,496	617,806	1,073,758	1,227,027
寄附件数	19	41	38	47	37	54	16,019	34,448	56,454	79,310	103,397

III 教育

(1) 市立小学校学校数及び児童数

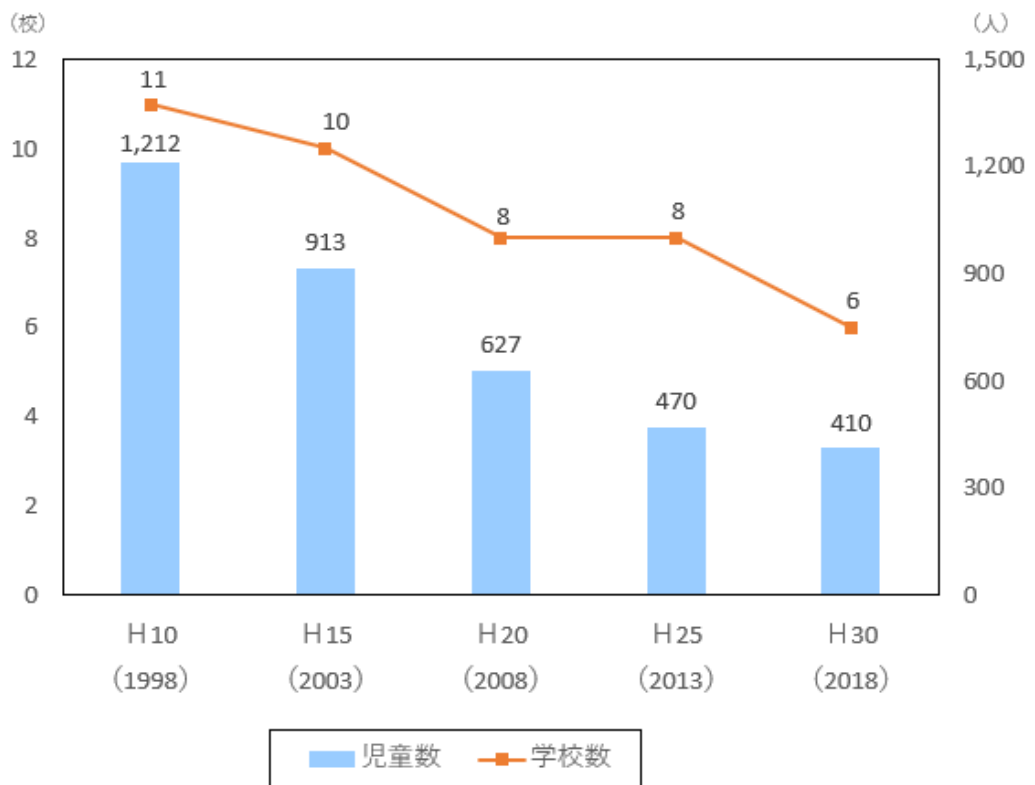
平成10年から平成30年の21年間の市立小学校学校数・児童数の推移を下图に示した。

学校数は、平成10年の11校から平成30年の6校へ45.5%減少している。

児童数は、平成10年の1,212人から平成30年の410人へ66.2%減少している。

人口減少、少子高齢化に伴い、学校数、児童数は大きく減少している。

図21 市立小学校学校数及び児童数の推移（平成10年～平成30年）



出典：学校基本調査

(2) 市立中学校学校数及び生徒数

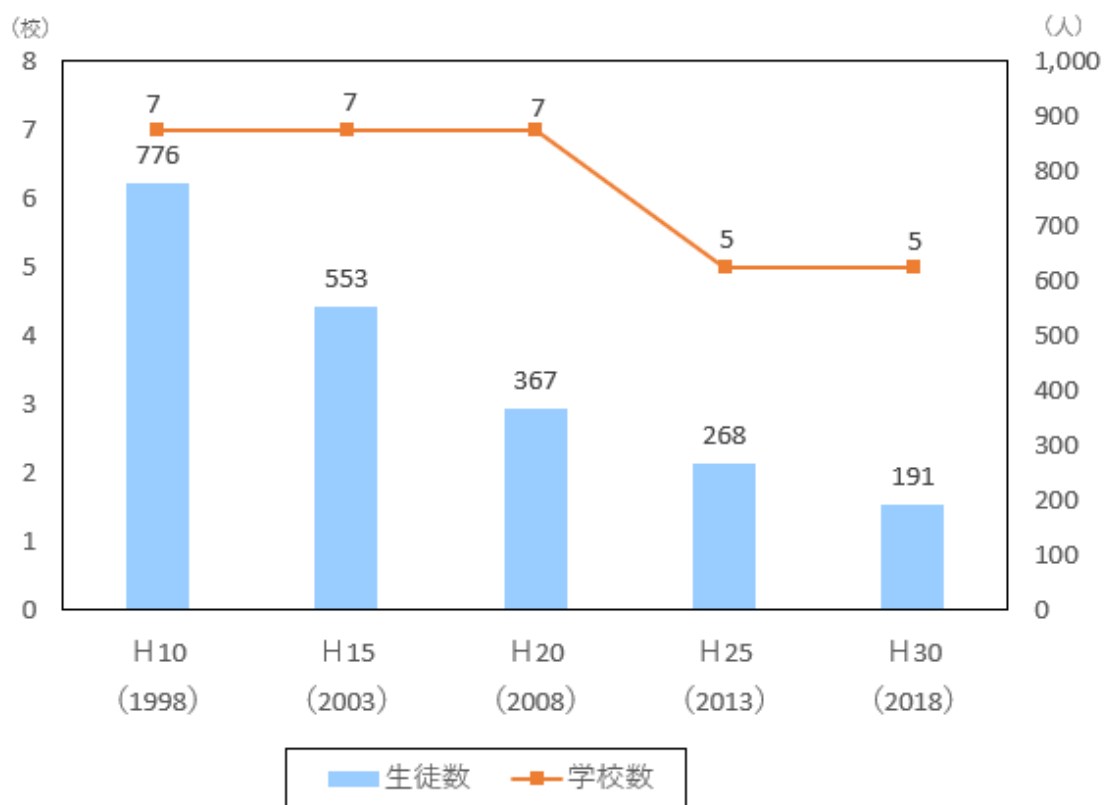
平成10年から平成30年の21年間の市立中学校学校数及び生徒数の推移を下图に示した。

学校数は、平成10年の7校から平成30年の5校へ28.6%減少している。

生徒数は、平成10年の776人から平成30年の191人へ75.4%減少している。

小学校児童数と同様に中学校生徒数は大きく減少している。

図22 市立中学校学校数及び生徒数の推移（平成10年～平成30年）

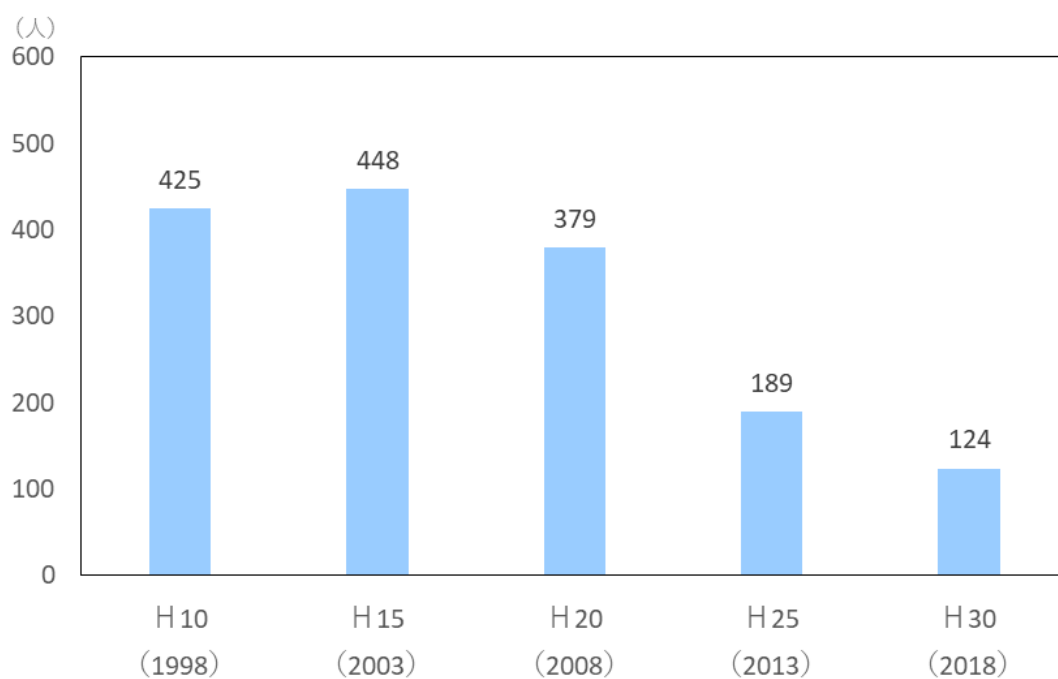


出典：学校基本調査

(3) 室戸高校生徒数

平成10年から平成30年の21年間の室戸高校生徒数の推移を下図に示した。生徒数は、平成10年の425人から平成30年の124人へ70.8%減少している。小学校児童数、中学校生徒数と同様に室戸高校生徒数は大きく減少している。

図23 室戸高校生徒数の推移（平成10年～平成30年）



出典：学校基本調査

IV 基礎データのまとめ

1. 人口・世帯

本市の総人口は、ピークであった昭和 30 年の 32,878 人から年々減少し、平成 27 年の国勢調査で 13,524 人と 58.9%減少している。

年齢 3 区分別人口は、年少人口と生産年齢人口が大きく減少し、老年人口が増加する少子高齢化の人口構成となっている。

人口動態は、出生数の減少による自然減、転出超過による社会減の状態が続いている。

世帯は、人口減少に伴い、世帯数の総数も減少している。世帯の構成については、単独世帯ほぼ横ばいで核家族世帯とその他の世帯で世帯数が減少している。

そして、少子高齢化により、高齢者世帯の世帯数が年々増加している。

現状として人口減少に歯止めがかからない状況となっている。

2. 産業・雇用

産業別就業者数は、人口減少に伴い、年々減少している。

事業所数についても、人口減少や経営難、後継者不足等により減少が続いており、従業者数の減少にもつながっている。

主な産業別の状況をみると、第一次産業の農業や水産業は、事業所数や従業者数、売上額等は減少しているが、林業では就業者や木炭生産量は増加している。

第二次産業では、製造業や小売業の事業所数や従業者数、年間商品販売額が年々減少していたが、平成 27 年頃からは増加し、改善がみられている。

所得・所得は、課税対象所得が年々減少しているが、完全失業者数、完全失業率は平成 17 年をピークに改善してきている。

その他、観光では新たな観光施設のオープンにより、利用者が大きく増加したことで、市内の飲食店等の利用者や売上も増加するなど、地域経済への波及効果が表れてきている。

また、ふるさと納税では、寄附金額の大幅な増加により、本市の自主財源の確保や、地場製品のブランド化による産業振興などにつながっている。

3. 教育

市立小学校、市立中学校の学校数は、人口減少、少子高齢化の影響で減少している。児童数、生徒数も同様に年々減少している。

室戸高校生徒数も同様に年々減少している状況である。

このまま、児童数や生徒数が減少してくると、学校の統廃合など、教育環境が悪化していくことが懸念される。

4. まとめ

人口減少、少子高齢化の進行は、労働力人口の減少、地域経済の縮小、地域や社会の様々な活動の担い手の減少、社会保障の将来の支え手の減少等、将来の経済社会の構造に大きな影響を与えることになるため、その対策を早急に講じていく必要がある。